

平成 15 年 3 月 28 日  
 総 務 省

## 「通信産業基本調査」（平成 14 年 11 月実施）の結果

- 通信産業の平成 14 年度売上高見込額は、  
 対前年度比 0.3%増 の **22兆7,141億円**。
- 電気通信事業の平成 14 年度売上高見込額の対前年度比は  
0.4%増。
- 放送事業の平成 14 年度売上高見込額の対前年度比は  
0.4%減。

総務省は、この度、平成 14 年 11 月に実施した「通信産業基本調査」（総務大臣承認統計）の結果をとりまとめました。

今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

### 通信産業基本調査

通信産業（電気通信事業及び放送事業）における売上高等の実態とその動向を把握するため、昨年までの通信産業実態調査（経営体財務調査）を見直し、本年より実施。

#### 【調査対象】

区分	送付数	回答数	回収率 (%)
第一種電気通信事業	390	332	85.1
第二種電気通信事業	1,112	517	46.5
民間放送事業	482	408	84.6
ケーブルテレビ事業	342	289	84.5
インターネット附随サービス業	263	86	32.7
合計	2,589	1,632	63.0

第一種電気通信事業 : 全事業者

第二種電気通信事業 : 特別第二種電気通信事業は全事業者、一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以上の株式会社のみ

民間放送事業 : 全事業者

ケーブルテレビ事業 : 引込端子数 1 万以上の株式会社の

インターネット附随サービス業 : 業界名簿により把握した事業者

注：インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業を行う業

連絡先：情報通信政策局総合政策課情報通信経済室  
 （担当：柴山課長補佐、丸山統計企画係長）

電話：（代 表）03 - 5253 - 5111

内 線 5744

（直 通）03 - 5253 - 5744

（FAX）03 - 5253 - 5721

# 1 売上高の推移

通信産業の平成14年度売上高見込額は、対前年度比0.3%増の**22兆7,141億円**。  
 電気通信事業及び放送事業の平成14年度売上高実績見込額の対前年度比は、それぞれ0.4%増及び0.4%減。  
 インターネット附随サービス業は対前年度比14.1%増。

## 通信産業の事業別売上高

[単位：億円、%]

区 分	12年度		13年度		14年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	見込額	前年度比
通信産業全体	211,790	7.5	226,453	6.9	<b>227,141</b>	<b>0.3</b>
電気通信事業	175,938	7.9	190,554	8.3	191,401	<b>0.4</b>
第一種電気通信事業	162,187	5.4	176,086	8.6	175,898	0.1
第二種電気通信事業	13,751	49.7	14,468	5.2	15,503	7.2
放送事業	35,851	5.5	35,899	0.1	35,740	<b>0.4</b>
民間放送事業	27,131	5.7	27,029	0.4	26,303	2.7
ケーブルテレビ事業	2,195	10.3	2,294	4.5	2,750	19.9
NHK	6,526	3.0	6,576	0.8	6,687	1.7
全産業	9,435,477	1.5	9,313,673	1.3	-	-

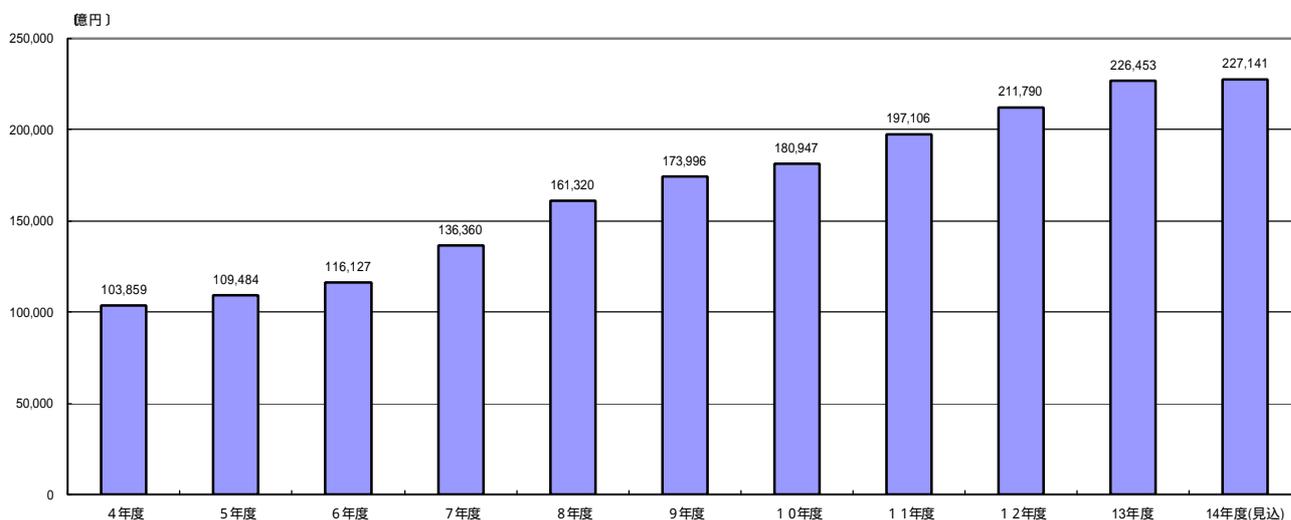
注：全産業は「国民経済計算年報」（内閣府）による産出額（暦年）。

## インターネット附随サービス業の売上高（別掲）

[単位：億円、%]

区 分	12年度		13年度		14年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	見込額	前年度比
インターネット附随サービス業	-	-	1,608	-	<b>1,834</b>	<b>14.1</b>

## 通信産業の売上高の推移



【参考】

産業別売上高（主なもの）

〔単位：億円、％〕

	1 2 年度			1 3 年度		
	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
全産業	9,435,477	1.5	100.0	9,313,673	1.3	100.0
卸売・小売業	994,734	3.8	10.5	982,784	1.2	10.6
建設業	821,163	0.9	8.7	784,562	4.5	8.4
不動産業	731,546	1.5	7.8	744,030	1.7	8.0
電気機械	554,096	7.7	5.9	486,660	12.2	5.2
金融・保険業	417,383	1.9	4.4	440,433	5.5	4.7
輸送用機械	418,701	3.5	4.4	424,092	1.3	4.6
食料品	334,089	2.0	3.5	329,626	1.3	3.5
一般機械	279,422	5.8	3.0	263,543	5.7	2.8
化学	264,125	2.6	2.8	261,067	1.2	2.8
電気・ガス・水道業	242,866	1.5	2.6	244,417	0.6	2.6
一次金属	240,671	4.8	2.6	229,557	4.6	2.5
<b>通信産業</b>	<b>211,790</b>	<b>7.5</b>	<b>2.2</b>	<b>226,453</b>	<b>6.9</b>	<b>2.4</b>
石油・石炭製品	138,348	18.2	1.5	142,028	2.7	1.5
農林水産業	134,359	3.8	1.4	130,871	2.6	1.4
金属製品	131,936	0.6	1.4	126,768	3.9	1.4

注：通信産業以外は「国民経済計算年報」（内閣府）による産出額（暦年）。

## 2 平成13年度売上高の内訳

第一種電気通信事業の平成13年度売上高実績額の内訳（構成比）は、携帯音声伝送が31.0%と最も多く、次いで固定音声伝送が26.8%となっている。

### 第一種電気通信事業の内訳

〔単位：億円、％〕

区 分	13年度	
	実績額	構成比
固定音声伝送	47,180	26.8
固定データ伝送	6,426	3.6
携帯音声伝送	54,504	31.0
携帯データ伝送	2,140	1.2
PHS音声伝送	1,169	0.7
PHSデータ伝送	1,960	1.1
無線呼出	11	0.0
専用	11,430	6.5
電報	723	0.4
その他	32,744	18.6
内訳不明	17,799	10.1
第一種電気通信事業合計	176,086	-

### 第二種電気通信事業の内訳

〔単位：億円、％〕

区 分	13年度	
	実績額	構成比
音声伝送	775	5.4
データ伝送	7,995	55.3
専用線	506	3.5
その他	885	6.1
内訳不明	4,307	29.8
第二種電気通信事業合計	14,468	-

### 民間放送業の内訳

〔単位：億円、％〕

区 分	13年度	
	実績額	構成比
テレビジョン放送（地上）	21,493	79.5
ラジオ放送（地上）	2,190	8.1
衛星放送（BS）	924	3.4
衛星放送（CS）	1,773	6.6
文字・データ放送	37	0.1
その他	613	2.3
内訳不明	0	0.0
民間放送業合計	27,029	-

### ケーブルテレビ業の内訳

〔単位：億円、％〕

区 分	13年度	
	実績額	構成比
ベーシックサービス	1,380	60.2
ペイサービス	144	6.3
難視聴用再放送	173	7.5
その他	381	16.6
内訳不明	215	9.4
ケーブルテレビ合計	2,294	-

### 3 経営指標

通信産業の売上高経常利益率、付加価値率及び労働生産性は、いずれも全産業平均より高い。

#### (1) 経常利益及び売上高経常利益率

##### 通信産業（全社ベース）の経常利益及び売上高経常利益率（平成13年度）

〔単位：億円、％〕

	経常利益	売上高経常利益率
通信産業全体	12,535	2.3
電気通信	10,510	2.1
第一種電気通信事業	9,295	5.5
第二種電気通信事業	1,236	0.4
放送	2,323	5.6
民間放送	2,406	6.5
ケーブルテレビ	82	1.8
インターネット附随サービス	413	2.7
全産業	282,469	2.1

注1：複数の事業を営んでいる事業者があるため、各事業の経常利益を合計したものと通信産業全体の経常利益とは一致しない。

2：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

3：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。

#### (2) 付加価値率、労働生産性

##### 通信産業（全社ベース）の付加価値額等（平成13年度）

	付加価値額(億円)	付加価値率(%)	労働生産性(万円)
通信産業全体	53,969	30.8	2,285
電気通信	48,475	30.9	2,352
第一種電気通信事業	30,764	27.9	6,051
第二種電気通信事業	17,897	37.5	1,151
放送	7,808	30.5	1,810
民間放送	6,734	29.3	1,904
ケーブルテレビ	1,074	41.1	1,398
インターネット附随サービス	3,540	30.2	1,681
全産業	2,568,917	19.2	695

注1：複数の事業を営んでいる事業者があるため、各事業の付加価値額を合計したものと、通信産業全体の付加価値額とは一致しない。

2：付加価値＝人件費＋支払利息・割引料＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益

3：付加価値率＝付加価値額／売上高×100

4：労働生産性＝付加価値額／従業員数

5：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。

## 4 研究開発

通信産業の研究開発費は、約 1.4 兆円。

### 通信産業（全社ベース）の研究開発費（平成 13 年度）

〔単位:百万円〕

	計	自主研究開発	委託研究開発	受託研究開発
通信産業全体	1,350,323	1,326,935	14,694	8,694
電気通信	1,348,421	1,325,252	14,567	8,602
第一種電気通信事業	552,663	532,663	12,754	7,246
第二種電気通信事業	795,758	792,589	1,813	1,356
放送	2,912	2,483	278	151
民間放送	2,346	2,140	114	92
ケーブルテレビ	566	343	164	59
インターネット付随サービス	74,034	63,269	7,961	2,804

全産業	10,834,202
-----	------------

注 1：複数の事業を営んでいる事業者があるため、各事業の研究開発費を合計したものと通信産業全体の研究開発費とは一致しない。

2：全産業は「科学技術研究調査」（総務省）による。